

第2 産業の振興

1. 現況と問題点

(1) 水産業

3地域の水産業は、北に津軽海峡、南に陸奥湾、西に平館海峡を臨み、津軽海峡に面した地域は海峡沿岸や沖合資源を活用したイカ漁、サケ・マス漁、ヒラメ漁、陸奥湾に面した地域は、ホタテガイを中心とした養殖漁業やナマコ漁業、平館海峡に面した地域は、タラ漁、イワシ漁等を中心として発展してきた。

しかし、いずれの地域も漁業経営体は小規模で、漁業従事者の高齢化、後継者不足など経営基盤の弱体化が進行している。また、長びく不況による魚価の低迷、漁場環境の変化による漁獲数量の減少など、漁業を取り巻く環境は悪化している。

このような状況の中、豊かで安定的な漁業経営を実現していくためには、増殖場の造成をはじめ、つくり育てる漁業、資源管理型漁業を推進するとともに、新たな魚種の増養殖手法の開発とこれまで行ってきた増養殖事業の充実や流通販売の強化、加工の推進、また、漁港等の整備や利活用等による漁業就労環境や周辺生活環境の整備を進める必要がある。

(2) 農林業

3地域の農業は、農業従事者の高齢化、担い手不足、所得の減少などから荒廃農地が拡大するとともに、農業インフラの老朽化が進んでいる。

農家の大部分は1ha未満の自給的な小規模経営であるが、当地域の気候や土地条件を活かし、所得向上のため、施設野菜や畜産と野菜の複合化など新たな戦略により、経営改善を図る必要がある。

畜産については、広大な土地などの立地条件を活かした畜産の産地づくりなどが求められている。

林業については、木材の価格が低迷していることから、林業経営の意欲低下や後継者不足などにより放置される森林が増加している。

森林の持つ水源のかん養や二酸化炭素吸収など多様な機能を発揮できるよう、間伐等の森林整備により森林の健全性を保ち、多様なニーズに応えるため、広葉樹林や複層林などの森林づくりを進める必要がある。

年度別漁獲高調

○むつ市全体

(単位：kg、千円)

区 分	平成16年		平成21年		平成26年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
魚類	1,630,278	772,271	1,288,603	804,555	1,485,442	732,080
いわし(ま・かたくち)	260,716	44,481	193,241	27,885	19,069	3,868
さけ・ます	529,061	138,166	270,010	109,448	363,538	193,134
たら	19,243	17,832	104,472	66,897	162,583	75,368
ひらめ	111,003	231,696	152,412	199,249	165,616	158,936
その他	710,256	340,096	568,468	401,076	774,636	300,774
貝類	5,937,428	889,022	8,761,626	993,144	6,199,205	1,073,607
ほたて	5,811,415	785,759	8,672,779	924,158	6,182,591	1,019,788
その他	126,013	103,263	88,847	68,986	16,614	53,819
その他水産動物	4,699,447	1,965,897	3,338,725	1,651,211	3,367,428	1,978,816
するめいか	3,679,310	1,083,270	2,528,708	608,532	2,623,930	756,492
なまこ	593,541	589,445	382,672	709,266	437,501	953,444
その他	426,596	293,182	427,345	333,413	305,997	268,880
藻類	89,388	16,086	24,552	5,750	20,115	5,834
こんぶ	84,039	11,881	20,340	3,744	17,605	3,784
その他	5,349	4,205	4,212	2,006	2,510	2,050
合 計	12,356,541	3,643,276	13,413,506	3,454,660	11,072,190	3,790,337

○ 3地域合計

(単位：kg、千円)

区 分	平成16年		平成21年		平成26年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
魚類	1,151,681	481,358	945,716	580,799	992,556	548,677
いわし(ま・かたくち)	260,486	44,410	192,563	27,638	13,857	3,011
さけ・ます	393,242	106,861	192,184	83,095	289,654	159,103
たら	17,412	16,412	97,391	62,983	150,296	70,880
ひらめ	54,373	104,674	78,561	98,670	97,437	93,008
その他	426,168	209,001	385,017	308,413	441,312	222,675
貝類	2,262,671	375,238	3,892,131	526,093	3,223,456	636,300
ほたて	2,156,669	287,072	3,816,598	467,686	3,212,549	601,190
その他	106,002	88,166	75,533	58,407	10,907	35,110
その他水産動物	4,176,340	1,683,545	2,670,116	1,249,036	2,729,396	1,527,256
するめいか	5,425,706	1,025,994	2,132,673	561,508	2,229,089	679,841
なまこ	473,092	450,807	249,225	472,350	293,007	669,348
その他	277,542	206,744	288,218	215,178	207,300	178,067
藻類	7,389	4,409	15,376	2,916	10,444	2,463
こんぶ	3,244	1,649	13,840	2,428	9,925	2,064
その他	4,145	2,760	1,536	488	519	399
合 計	7,598,081	2,544,550	7,523,339	2,358,844	6,955,852	2,714,696

資料：青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）

(3) 商工業

3地域の商業は、経営規模の小さい個人経営が主で、食料品を扱う小売業が主体であるが、車社会の進展等により消費者は近郊の大型店や量販店へ流出するとともに、24時間営業のコンビニエンスストアの進出や通信販売など、商業システムも大きく変化していることから、既存商店を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

このような中、消費者の多様なニーズにきめ細かに応えることや、経営コスト削減等の経営努力、観光開発との相乗効果に留意した魅力ある特産品の開発、販売等に努める必要がある。

工業は、木材や水産物など地場特産品の生産、加工が主なものであるが、出荷額は減少しており、地域の一次産品を活用した地域ブランドの創出や、人口減少による地域経済の衰退を打開するため、海外の需要を意識した販路開拓に努める必要がある。

また、工業の振興は雇用の場の確保に欠かせないものであり、地場特産品を活用した一次加工、二次加工から販売、さらにマーケティング、流通販売網の整備、宣伝活動の強化を一貫して行うなど、全体をマネジメントする体制づくりの積極的導入による地場産業の育成と開発を図る必要があり、また引き続き優良企業の誘致促進も必要である。

(4) 観光

3地域には下北半島国定公園があり、海岸部は津軽海峡や陸奥湾、平館海峡に面し、山間部は恐山山地の豊かな森林と溪流をもつ風光明媚な自然に恵まれた地域であることから、豊富な海洋資源、多くの温泉、食文化、歴史文化を活用した観光振興が図られるとともに、施設整備も進めてきた。

平成26年度の3地域の観光客入り込み数は23.4万人であり、日帰り客が23.2万人で9割以上を占めている状況にある。

今後は恵まれた観光資源を活用し、経済効果の大きい滞在型観光客を伸ばすことを課題とし、来訪者に癒しの空間を提供する地域として観光振興策を図っていく必要がある。

観光入り込み客数の推移

○むつ地域

(単位：千人、%)

区分 年分	入込客数	日帰客	宿泊客	日帰客率	宿泊客率
22	830	754	76	90.8	9.2
23	755	651	104	86.2	13.8
24	734	642	92	87.4	12.6
25	756	648	108	85.7	14.3
26	674	541	133	80.2	19.8

○3地域合計

(単位：千人、%)

区分 年分	入込客数	日帰客	宿泊客	日帰客率	宿泊客率
22	185	159	26	85.9	14.1
23	190	168	22	88.4	11.6
24	185	159	26	85.9	14.1
25	198	169	29	85.3	14.7
26	234	205	29	87.6	12.4

資料：青森県観光統計概要

2. その対策

(1) 水産業

- ・増養殖場の造成と「つくり育てる漁業」への転換
- ・海面、内水面の環境保全と海洋汚染防止の啓発
- ・漁港、漁港内施設及び漁業関連施設の再編整備等
- ・後継者の育成・支援
- ・漁業団体の健全な経営基盤の育成強化
- ・一次加工、二次加工による特産品の開発促進
- ・販路開拓や農・商・工連携さらに6次産業化への支援

(2) 農林業

- ・有機農業や化学肥料・農薬の使用を低減した栽培など、消費者ニーズに即した産地への転換
- ・遊休農地の活用
- ・高冷地野菜の生産、流通の向上
- ・畜産（肉用牛・酪農等）の振興
- ・造林の推進、保育等森づくり事業の推進
- ・担い手、新規就農者の確保
- ・鳥獣被害対策の推進
- ・新作目の導入と定着による所得向上
- ・農業インフラの改修

(3) 商工業

- ・後継者の育成・支援と経営技術の向上を促進
- ・消費者ニーズに対応した魅力ある商店づくりの促進
- ・地場産業の育成及び地場産品の研究・開発の促進
- ・国外需要に対応できる工業製品の開発の促進

(4) 観光

- ・広域観光ネットワークの確立
- ・観光物産及びレクリエーション施設の充実
- ・体験型観光の確立及び地域イベント等の支援
- ・観光ルートの整備
- ・着地型旅行商品の造成
- ・二次交通網の整備
- ・ボランティアガイドなどの人材育成

3. 事業計画

(平成28年度～平成32年度)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
1. 産業の振興	(1) 基盤整備 農業	蛸崎地区農業用水路改修事業負担金	県	川内
		ため池等整備事業負担金	県	川内
		牧野作業用機械整備事業 ホイールローダー等	市	脇野沢
	林業	直営造林事業 間伐 75ha 等	市	川内
		(2) 漁港施設	陸奥湾地区漁港施設機能強化事業負担金 (桧川漁港)	県
	宿野部漁港水産物供給基盤機能保全事業		市	川内
	下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金 (桧川漁港)		県	川内
	蛸崎漁港水産物供給基盤機能保全事業		市	川内
	大畑地区水産流通基盤整備事業負担金 (大畑漁港)		県	大畑
	大畑地区水産物供給基盤機能保全事業負担金 (大畑漁港)		県	大畑
	大畑地区漁港施設機能強化事業負担金 (大畑漁港)		県	大畑
	正津川地区水産物供給基盤機能保全事業負担金 (正津川漁港)		県	大畑
	木野部漁港水産物供給基盤機能保全事業		市	大畑
	新漁港施設整備事業		市	大畑
	脇野沢地区水産物供給基盤機能保全事業負担金 (脇野沢漁港)	県	脇野沢	
脇野沢地区漁港施設機能強化事業負担金 (脇野沢漁港)	県	脇野沢		

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
		九艘泊漁港水産物供給基盤機能保全事業	市	脇野沢
		小沢漁港水産物供給基盤機能保全事業	市	脇野沢
	(8) 観光又はレ クリエーション	ふれあい温泉川内改修事業	市	川内
		野平高原交流センター改修事業 シャッター扉改修等	市	川内
		川内川溪谷遊歩道整備事業 転落防止策改修等	市	川内
		湯野川濃々園改修事業 浴室改修等	市	川内
		脇野沢リフレッシュセンター改修事業 外壁改修等	市	脇野沢
		愛宕山公園整備事業 散策路・駐車場整備等	市	脇野沢
		脇野沢温泉改修事業 循環器施設整備等	市	脇野沢
		漁村広場改修事業 シャワー棟改修等	市	脇野沢
		自然歩道整備事業	市	脇野沢
		観光遊覧船「夢の平成号」改修事業 エンジン取替工事	市	脇野沢
	(9) 過疎地域自 立促進特別事業	鳥獣被害対策事業	市	川内 大畑 脇野沢
		地域イベント等支援事業	市	川内 大畑 脇野沢
		漁港施設解体事業	市	大畑
		船小屋休憩所解体事業	市	脇野沢
		海づり公園改修事業 管理棟解体等	市	脇野沢